

第55回 宇都宮市環境審議会(書面開催)

- 議事
 - ・ 「宇都宮の環境（環境状況報告書 令和7年度版）」について
 - ▶ 資料1，別冊1，別冊2
- その他
 - ・ 脱炭素化の取組状況と令和8年度における脱炭素化の取組方針等について
 - ▶ 資料2

令和8年3月27日(金)～4月3日(金)

環境部 環境創造課

委員名簿

氏 名	役 職 等
大久保 順也	宇都宮市議会議員
小倉 久美	//
岩井 潤子	//
菅原 一浩	//
森嶋 佳織	作新学院大学女子短期大学部 講師
横尾 昇剛	宇都宮大学 教授
北浦 さおり	宇都宮共和大学 准教授
佐野 和美	帝京大学 リベラルアーツセンター 准教授
高梨 弘幸	栃木県地球温暖化防止活動推進 センター センター長
田代 昌継	宇都宮市医師会 理事

氏 名	役 職 等
半田 光隆	宇都宮農業協同組合 代表理事専務
福田 治久	宇都宮商工会議所 議員
町田 全功	宇都宮青年会議所 副理事長
増渕 弘子	うつのみや環境行動フォーラム 理事
小林 紀夫	宇都宮市青少年育成市民会議 会長
小金澤 頼子	宇都宮市女性団体連絡協議会 副会長
大森 幹夫	宇都宮市自治会連合会 副会長
稲垣 広己	宇都宮地方気象台 次長
齊藤 好広	公募委員
中島 光	//

「宇都宮の環境(環境状況報告書 令和7年度版)」 について

◎ 趣 旨

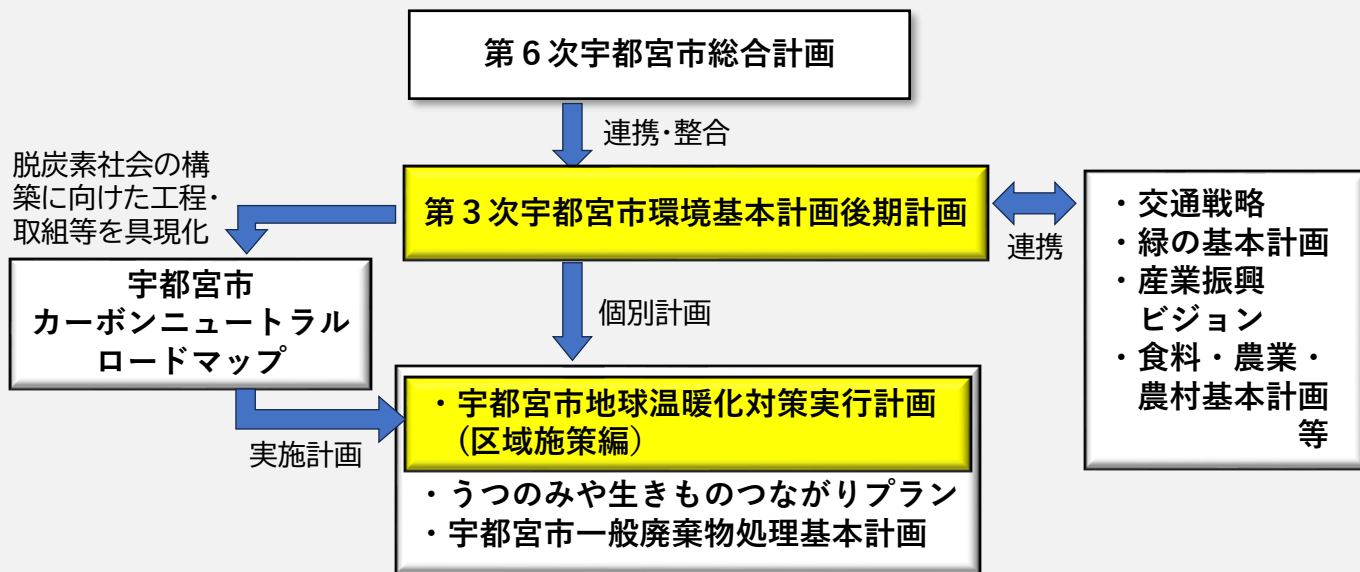
「宇都宮市環境基本計画」等に掲げる取組について、令和6年度の進捗状況等を「宇都宮の環境(環境状況報告書)」としてとりまとめたことから、その内容について報告するもの

○ 目 次

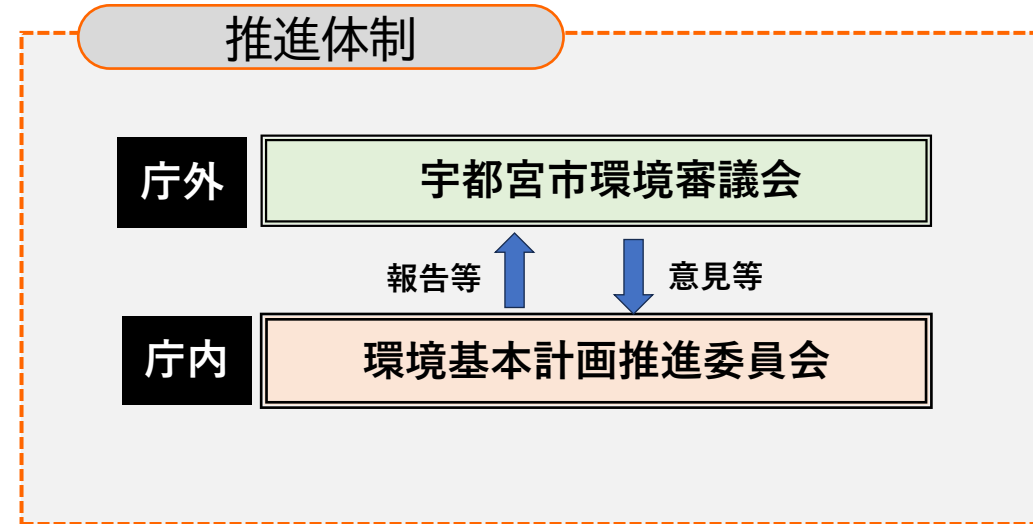
- 1 計画の位置づけ及び推進体制
- 2 「宇都宮の環境(環境状況報告書)」について ※令和6年度実績
- 3 温室効果ガス排出状況について ※令和5, 6年度実績

1 計画の位置づけ及び推進体制

計画の位置づけ



推進体制



○評価内容

環境基本計画

- ・当該計画の各分野における基本施策の進捗・・・【A】

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

- ・宇都宮市の温室効果ガス排出量・・・【B】
- ・区域施策編における施策指標等の達成状況・・・【C】

【A】及び【C】を

「宇都宮の環境(環境状況報告書 令和7年度版)」としてとりまとめ、【B】とともに、前述の推進体制のとおり付議をしていく。

2 「宇都宮の環境(環境状況報告書)」について ※R6実績

(1) 概要

宇都宮市環境基本条例に基づき、宇都宮市環境基本計画に掲げる計画の基本理念や目指す環境都市像の実現に向けた取組の実施状況、指標の進捗状況等について点検を行い、毎年度の状況を報告書として取りまとめ、公表するもの

【参考】宇都宮市環境基本条例（抄）

第19条 市長は、毎年度、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関する施策の実施状況を明らかにした報告書を作成し、公表する。

(2) 評価方法について

- ・「環境基本計画」については、5つの分野(地球環境, 廃棄物, 自然環境, 生活環境, 人づくり)において、基本施策ごとに設定している施策指標及び構成事業について評価し、その評価に基づき、基本施策の総合評価を行う。
- ・「実行計画(区域施策編)」については、施策指標等の達成状況を評価する。

項目 \ 評価	A	B	C
① 施策指標	100%以上	70%以上100%未満	70%未満
② 構成事業	「計画以上」が2以上	「計画どおり」が4以上	「計画より遅れ」が2以上
(構成事業が3つ以下の場合)	「計画以上」が1以上	「計画どおり」が構成事業数と同数	「計画より遅れ」が1以上
総合評価 (①+②)	上記①②の合計により判定		
	順調	概ね順調	やや遅れ
	AまたはBが1つ以上	Bが2つまたはAとCが1つずつ	Cが2つまたはBとCが1つずつ

2 「宇都宮の環境(環境状況報告書)」について ※R6実績

(3) 「第3次宇都宮市環境基本計画後期計画」の評価結果について

- ・ 各分野における評価のうち、**約9割は「順調」または「概ね順調」であり、概ね計画通りに進捗していると評価**できる。
- ・ また、「やや遅れ」となった基本施策についても、構成事業のほとんどが「計画通り(B評価)」となっているため、概ね計画通り進捗しているものと考えられる。

分野	順調	概ね順調	やや遅れ
地球環境	4	3	1
廃棄物	4	2	0
自然環境	1	4	2
生活環境	3	4	1
人づくり	2	3	1
合計	14	16	5

※ 今年度は次期計画策定年度であったことに伴い、**上記当該内容については、令和7年6月に、環境基本計画推進委員会および環境審議会に付議済み**
▶ 詳細については、【別冊1】参照

2 「宇都宮の環境(環境状況報告書)」について ※R6実績

(4) 「宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の評価結果について

各指標の評価については、約9割がAまたはBであり、
計画全体としては概ね計画通りに進捗していると評価できる。
▶ 詳細は【別冊1】参照

	A	B	C
プロジェクト指標	2	0	1
成果指標	1	4	0
施策指標	7	9	2
合計	10	13	3

プロジェクト指標

プロジェクト名	指標	R6実績	R6参考値	評価
スマート&ゼロカーボンムーブ	公共交通の年間利用者数(万人)	3,633万人	2,873万人	A(100%)
再生可能エネルギー最大限導入・活用	宇都宮ライトパワー株式会社の取扱再エネ電力量(MWh)	13,690MWh	13,500MWh	A(100%以上)
カーボンニュートラルなまちづくり	脱炭素先行地域計画の進捗率 (民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの達成率)(%)	27%	64%	C(42%)

【C評価となった指標】

脱炭素先行地域計画の進捗率

令和6年度は、民間施設等への再エネ設備導入時期の変更により、想定した目安値を下回る結果となった。今後は、事業最終年度(R9)の目標達成に向け、再エネ設備を最大限導入するとともに、宇都宮ライトパワーによる再生可能エネルギー供給により、民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロに取り組んでいく。

成果指標

施策	指標	R6実績	R6参考値	評価
1・2 自立分散型エネルギーの普及促進・ 環境にやさしいまちづくり	市民1人当たりの温室効果ガス排出量(年)	2.75t-CO2(R5)	2.68(R5)	B(97%)
	事業者の温室効果ガス排出量(年)	198.3t-CO(R5)	183.8(R5)	B(93%)
	市有施設における温室効果ガス排出量(年)	71,703t-CO2	64,400	B(90%)
3 循環型社会の形成	一人1日当たり家庭ごみ排出量(資源物以外)(g)	524g	542g	A(100%以上)
4 環境配慮行動の推進	もったいない運動の実践率(年)	27.7%	36.5%	B(76%)

2 「宇都宮の環境(環境状況報告書)」について ※R6実績

施策指標

施策		指標	R6実績	R6参考値	評価
1-1	家庭における脱炭素化の促進	ZEHの補助件数(累計)	217件	199件	A(100%以上)
1-2	事業所における脱炭素化の促進	SBT認定補助件数(累計) ※詳細次ページ参照	43件	29件	A(100%以上)
1-3	市役所における脱炭素化の促進	全館LED化施設数(累計)	87施設	133施設	C(65%)
1-4	創エネルギー・蓄エネルギーの普及促進	太陽光発電設備導入世帯数(累計)	23,288世帯	31,348世帯	B(74%)
1-5	地域ポテンシャルを生かした新たなエネルギーの活用	冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数(累計)	7	8	B(88%)
2-1	環境負荷の少ない都市整備	地域新電力による温室効果ガス削減量(累計)	13,901t-CO2	6,123t-CO2	A(100%以上)
2-2	エコで便利な交通体系の構築	公共交通夜間カバー率(年)	93.5%	94.5%	B(99%)
2-3	農地等の多面的機能の維持向上	市内農地における環境保全活動カバー率(累計)	39.6%	41.8%	B(95%)
2-4	都市の緑の保全と創出	緑地保全・緑化推進に係るボランティア活動者数(年)	3,326人	3,575人	B(93%)
3-1	普及啓発の推進	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」のダウンロード数(累計)	64,189件	50,964件	A(100%以上)
3-2	発生抑制・再使用の促進	市が実施したフードドライブの参加者数(年)	855名	744名	A(100%以上)
3-3	資源循環利用の推進	市が主体となって取り組む廃棄物バイオマスの資源化量(年)	1,193t	1,272t	B(94%)
3-4	市民・事業者主体による資源化の推進	市民から依頼のあった分別講習会と出前講座の開催回数(年)	54回	65回	B(83%)
4-1	市民総ぐるみによるもったいない運動の推進	もったいない運動の認知度(年)	44.2%	51.7%	B(85%)
4-2	環境学習の場と機会の提供	環境学習センター開催講座の平均満足度(年)	82.8%	87.3%	B(95%)
4-3	各主体による環境配慮行動の推進	みやエコ・アクション・ポイント事業の参加人数(累計)	3,588人	7,500人	C(48%)
4-4	多様な活動主体間の連携促進	環境学習センターの利用件数(年)	823件	781件	A(100%以上)
5-1	気候変動への適応策の推進	「適応」に関する内容を含む環境出前講座等の回数(年)	45回	45回	A(100%)

2 「宇都宮の環境(環境状況報告書)」について ※R6実績

【C評価となった指標】

「全館LED化施設数(累計)」

令和6年度は、市有施設へLED照明の一括導入に向け、効果的・効率的な整備手法の導入等について調査・検討している中、導入施設は7施設に留まった。今後は、リース方式など官民連携の手法や導入スケジュール等も含め、様々な視点から効率的な導入に向け取り組んでいく。

「みやエコ・アクション・ポイント事業の参加人数(累計)」

令和6年度は、本格実施1年目で9か月間の事業期間(R5試行期間3か月間)であり、利用者増加に向けて認知度の向上や各種キャンペーンに取り組んだものの、目安値を下回る結果となった。今後、利用者のニーズや動向を分析しながら、事業の見直しを継続的行うとともに、より一層、様々な媒体での周知や魅力的なキャンペーンの実施を行うことで、環境意識の醸成や行動変容を促していく。

「施策指標」の見直しについて(SBT認定補助件数)

- ・SBTとは、パリ協定が求める水準と整合した、5～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
- ・パリ協定において、2030年は極めて重要な中間地点と位置づけられていることから、SBT認定を受ける多くの企業は2030年を目標年次としている。

事業所における脱炭素化の促進を計る指標として「EV補助件数」を設定していたが、令和6年度に補助事業を開始したSBT認定は、事業者が省エネやEV導入等も含めた、脱炭素経営に幅広く取り組むものであることから、事業所における脱炭素化の促進の進捗を把握できる、より適切な指標であると考え、「**SBT認定補助件数**」に変更することとする。

(変更前の指標)

指標	現状値(R4)	目標値(R12)
EV補助件数	—	1,400台

※EV補助はR8以降も継続

(変更後の指標)

指標	現状値(R4)	目標値(R12)
SBT認定補助件数	—	118件

※118件:実績をもとに推計

3 温室効果ガス排出状況について ※R5実績

(1) 宇都宮市の温室効果ガス排出量の推移

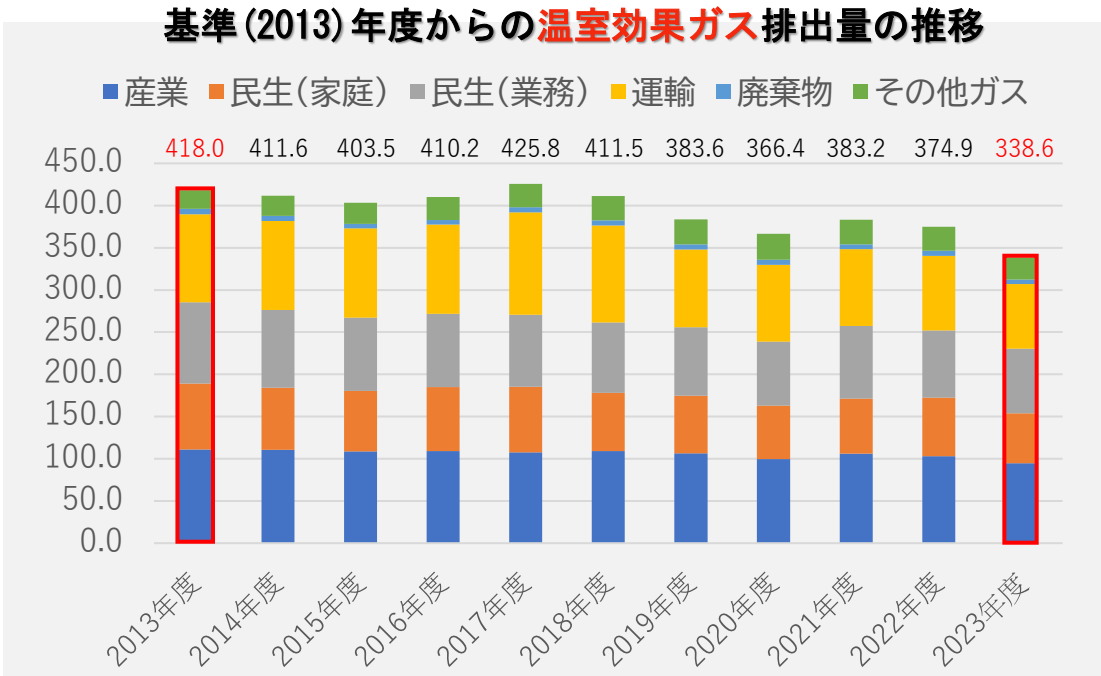
- 宇都宮市における2023年度の温室効果ガス排出量は**338.6万t-CO2**で、基準（2013）年度比**19.0%減（▲79.4万t-CO2）**，前年度比**9.7%減（▲36.3万t-CO2）**となり，着実に削減が進んでいる状況にある。
- 2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比▲50%）の達成に向けて，引き続き，脱炭素化の取組を推進していく。

（単位：万t-CO2）

ガス・部門		2013年度 （基準年）	2023年度 （暫定値）	基準年度 比増減	2023- 2022比
二酸化炭素		396.0	312.4	▲21.1%	▲9.8%
	産業	110.9	94.9	▲14.4%	▲8.0%
	民生（家庭）	78.3	59.0	▲24.6%	▲14.9%
	民生（業務）	96.2	76.6	▲20.4%	▲4.0%
	運輸	104.1	76.7	▲26.3%	▲13.1%
	廃棄物	6.5	5.2	▲20.0%	▲13.3%
その他ガス※		22.0	26.2	19.0%	▲7.7%
合 計		418.0	338.6	▲19.0%	▲9.7%

※その他ガス：メタン，一酸化二窒素，フロン等をCO2換算したもの。

（単位：万t-CO2）



3 温室効果ガス排出状況について ※R5実績

(2) 二酸化炭素排出量の分析

2022年度と比較し**二酸化炭素排出量が大幅に減少した部門は、民生（家庭）部門と運輸部門であり、民生（家庭）部門が14.9%（▲10.3万t-CO2）、運輸部門が13.1%（▲11.6万t-CO2）減少している。減少要因としては以下が考えられる。**

二酸化炭素削減率(2023-2022比)

部門	宇都宮市	国
民生(家庭)	▲14.9%	▲7.0%
運輸	▲13.1%	▲1.0%

民生（家庭）部門

電力消費量が減少したのは、冬季が2022年度より暖かく、**暖房等の需要の減少**と省エネ設備機器の普及に加え、**本市の補助事業の実施**による再生可能エネルギー設備等の導入件数の増加等が要因と考えられる。

電力消費量

部門	2022	2023	2023-2022比
民生(家庭)	1,167GWh	902 GWh	▲22.7%

補助実績(2020～2024)

	2020	2021	2022	2023※	2024
太陽光	388件	509件	530件	390件	626件
蓄電池	327件	429件	483件	430件	557件

※ 申請期限の延長（導入後1年以内）に伴い、2023年度の実績の一部は、2024年度に含まれている。

運輸部門

2022年度比の削減率は全国を大幅に上回っている。これは、ライトラインの開業のほか、バス利用者数の増加など、公共交通機関の利用促進が図られているものと考えられる。

年度	2022	2023
バス利用者数(年)	約1,125万人	約1,239万人
ライトライン利用者数(年)	-	約272万人

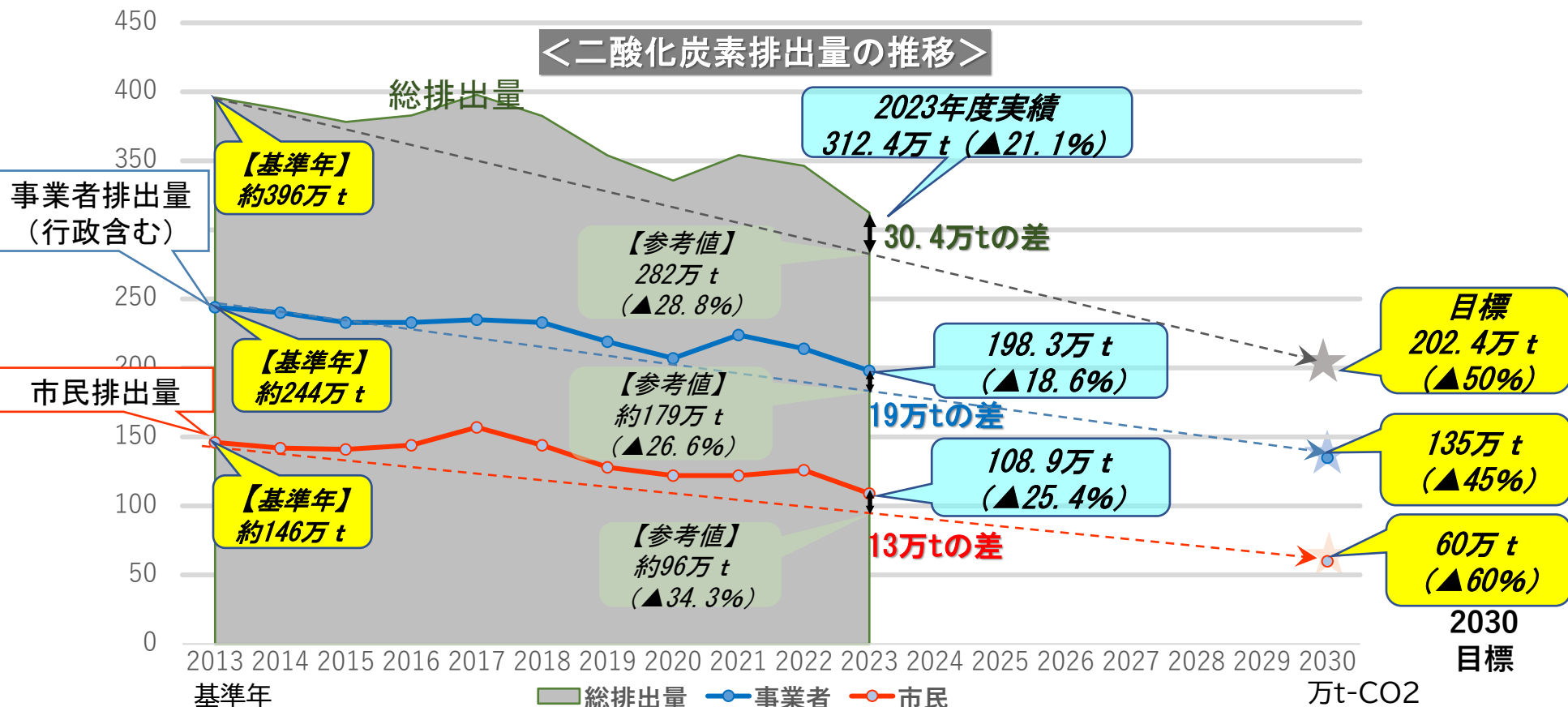
バス利用者数は
約100万人増加

運輸部門の排出量については、「道路交通センサス」のデータに基づく推計データから、人口あたりの保有台数やトリップ数、トリップあたりの距離等に基づいて算出

3 温室効果ガス排出状況について ※R5実績

(3) 主体別の二酸化炭素排出量の推移

- 主体別の排出量は、市民分が▲25.4%、事業者分は▲18.6%となった。
- 総排出量は、基準年からは▲21.1%であり前年度（▲12.5%）と比較して、削減率が増加している。これは、2022年度に「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定したことにより、再エネ設備の導入や環境配慮行動が促進されるなど、脱炭素の取組が加速化したものと考えられる。
- 依然として参考値との乖離があるものの、前年度からは34.1万t削減（▲9.7%）されており、この割合で削減が進んだ場合、2028年度に目標達成となる見込みである。



市ロードマップと同様の手法を用いて市民・事業者の排出量を推計

[事業者排出量]
 ①産業部門
 ②業務部門
 ③運輸部門の35%

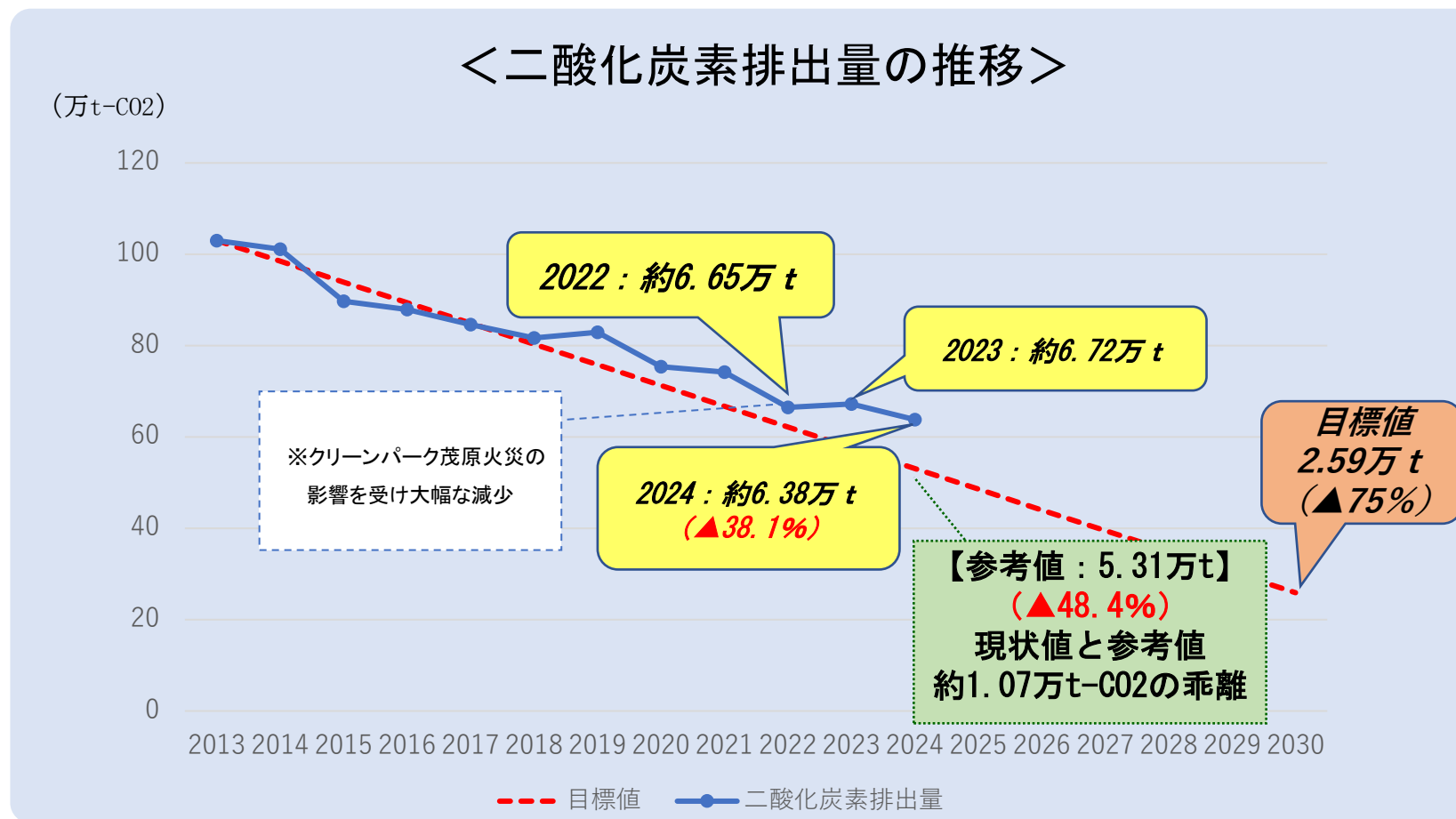
[市民排出量]
 ①家庭部門
 ②運輸部門の65%

市民・事業者の計と総排出量の乖離5.2万tは市民・事業者への振り分けが困難な廃棄物部門分

3 温室効果ガス排出状況について ※R6実績

(4) 【行政活動における二酸化炭素排出量】

- 2024年度と2023年度を比較すると、二酸化炭素排出量が**0.34万tの減少**（約5.1%減）となっている。
（2024年実績は参考値と比較として、**1.07万tの乖離**となる。）
- 減少の主な要因としては、公共施設における**太陽光発電設備等の導入**や、**宇都宮ライトパワーから二酸化炭素の排出が少ない電力の供給を受けた**ことがあげられる。



脱炭素化の取組状況と 令和8年度における脱炭素化の取組方針等について

- 趣旨 本市における脱炭素化の推進に係る令和7年度の取組状況及び
令和8年度の取組方針等について報告するもの
- 目次 1 脱炭素化の取組状況
2 令和8年度における取組方針等について

1 脱炭素化の取組状況について

令和7年度には、カーボンニュートラル実現に向けて、**市民・事業者・行政が一丸**となり、脱炭素化を加速させた。支援策や好事例の発信を通じて実践者を増やし、脱炭素先行地域の推進や公共施設への太陽光発電設備導入を拡大し、取り組みを強化した。

(1) 宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）等に指標を設定している主な取組 ※R7実績は2月末時点

主体	取組	指標	R7実績	R7参考値	位置付
市民	「みやエコ・アクション・ポイント」の実施	登録者数(累計)	5,156人	11,600人	区域施策編
事業者	中小企業向け温室効果ガス排出量削減目標(SBT※)設定等に対する支援	補助件数(累計)	63件	63件	区域施策編
行政	太陽光発電設備・蓄電池の導入	容量	961kW	5,085kw	事務事業編
行政	公共施設における照明のLED化	施設数(全館(累計))	109件	175件	事務事業編
行政	公用車の電動車化	電動化率	49.6%	54.3%	事務事業編

(2) その他の主な取組 ※SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス削減目標

主体	取組	R7実績等
市民	【拡大】太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車(EV)等への導入支援	補助件数 1,318件 (R6実績: 1,267件)
市民	【新規】EV車普及のためのEV充電環境の整備	本市が公募により選定した民間事業者と連携しEV充電器を導入 12施設
市民	太陽光発電設備・蓄電池への導入支援 先行地域事業	補助件数 14件/7戸 (R6: 33件/18戸)
事業者	太陽光発電設備・蓄電池への導入支援 先行地域事業	5事業者 の導入(ベルモール, NTT東日本, アークタウン宇都宮, 関東自動車, 栃木銀行)
事業者	公共交通の脱炭素化	電気自動車等に導入に取り組むバス事業者等への支援 バス20台 タクシー1台
事業者	【新規】農業におけるプラスチック削減の促進	生分解性マルチ導入支援 19件 多年張被覆資材導入支援 10件
事業者	【新規】宇都宮市太陽光発電事業と地域との調和に関する条例の運営	許可件数 2件 届出件数 0件
行政	【拡充】宇都宮ライトパワーの再エネ電力メニュー等への切替	再生可能エネルギー供給施設 8施設 , ゼロエミッション電力供給施設 73施設

(参考) ESCO※事業を活用した道路照明や公園外灯等のLED化 4,431灯(R7.3完了)

1 脱炭素化の取組状況について

(3) 実績と目安値に乖離のある主な取組の評価と対応

ア 市民

① 「みやエコ・アクション・ポイント」の実施

目標値を下回る実績となったことから、様々な媒体による周知や魅力的なキャンペーンを行い、登録者数の増加に取り組む必要がある。

② 太陽光発電設備・蓄電池への導入支援 先行地域事業

脱炭素先行地域の太陽光発電設備等の導入支援については実績が伸び悩んでいることから、令和9年度の計画達成に向け、引き続き、令和8年度も全戸訪問を実施し導入促進を図るほか、設備導入が困難な家庭向けの再エネ電力メニューへの切替促進に取り組む必要がある。

イ 行政

① 太陽光発電設備・蓄電池の導入

脱炭素先行地域外においてもPPA方式※による事業を実施したところであり、更なる導入拡大に向け、市内全域での設備導入を推進する。

② 公共施設における照明のLED化

公共施設への一括導入に向け、令和6年度に実施した導入手法検討調査の結果を踏まえ、官民連携を含めた様々な手法の比較・検討を進めてきたところであり、今後は、導入規模やスケジュール等も含め、様々な視点から効率的な導入に向け取り組んでいく。

※PPA： 第三者（PPA事業者）が太陽光発電設備や蓄電池を設置・管理し、市が電力使用量に応じて電気料金を支払うことで、初期費用ゼロで再エネ電力を使用できる仕組み

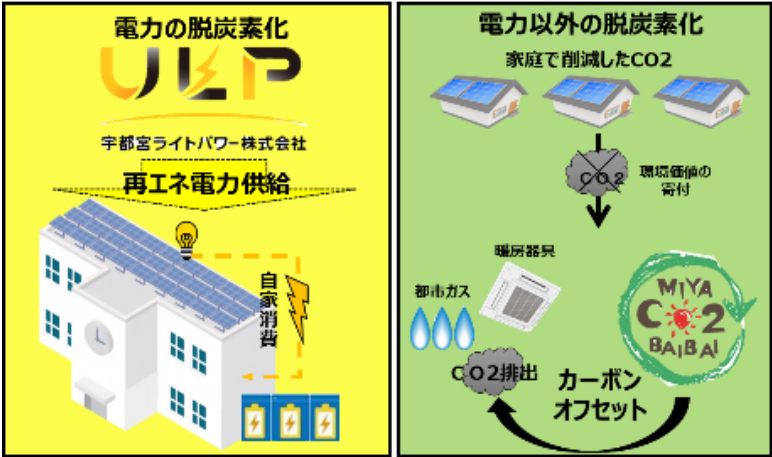
1 脱炭素化の取組状況について

【参考：脱炭素先行地域の取組状況（R5～R7）】

(1) 公共施設への太陽光発電設備等の導入

太陽光発電設備・蓄電池を導入(宇都宮ライトパワーにおけるP P A方式)し，再生可能エネルギー100%の電気の調達やC O 2削減量（クレジット）を活用したカーボンオフセットなどを行い，「C O 2 排出実質ゼロ」を実現

＼C02排出量実質0を実現！／



▼太陽光発電設備
(清原中学校)
※R7設置導入

▼EV車・EV充放電器
(東市民活動センター)
※R6設置導入



導入 年度	施設名	太陽光	蓄電池	電気自動車	
		導入容量 (kW)	導入容量 (kWh)	導入台数	
R5	ゆいの杜小学校	138	10	—	
	平石中央小学校	27	10	—	
	清原中央小学校	27	10		
R6	東市民活動センター	108	10	3	軽乗用:2台 軽貨物:1台
	平石地区市民センター	8	10	2	軽乗用:1台 軽貨物:1台
	清原地区市民センター	9	10	1	軽乗用:1台
	清原中学校	27	10		
R7	アークタウン宇都宮	53	—		
合 計		397	70	6	—

1 脱炭素化の取組状況について

(2) 民間施設への太陽光発電設備等の導入

民間施設においても太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車等を導入

- ⇒ R 6 : 6 か所【太陽光94kW, 蓄電池163kWh, EV3台, LED, 空調】
(足利銀行1支店, 栃木銀行2支店, 東京ガス1支店, NTT東日本2支店)
- ⇒ R 7 : 4 か所【太陽光1,936kW, 蓄電池387kWh】
(ベルモール, NTT東日本2支店, 栃木銀行1支店, 宇都宮大学)

▼太陽光発電設備（栃木銀行）



▼対象世帯への説明会



(3) 一般家庭への太陽光発電設備等の導入

- ・ 「陽東地区」及び「ゆいの杜地区」の戸建住宅 約1,500戸に対して、太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進
- ・ 対象世帯の設備導入を促進するため、既存の市単独の補助金に加え、栃木県の補助額と同等の金額となるよう上乗せした導入補助制度を創設。また自己所有のほか、リースやPPAを補助対象
- ・ 子ども世帯に向けた出前講座の実施（ゆいの杜小学校・陽東小学校 計256人）など
- ⇒ R 6 : 太陽光18件（蓄電池15件）【太陽光92kW, 蓄電池166.1kWh】
- ⇒ R 7 : 太陽光28件（蓄電池7件）【太陽光141kW, 蓄電池74.9kWh】

▼EVバスお披露目式



(4) ゼロカーボンムーブの構築

- ・ 家庭ごみの焼却や家庭用太陽光等により発電された地域由来の再生可能エネルギー100%で走行する「ゼロカーボントランスポート」を実現
- ・ 「関東自動車宇都宮営業所」への太陽光発電設備導入及びEVバスへの供給
- ⇒ R 5 : EVバス5台, 太陽光69.6kW
- ⇒ R 6 : EVバス5台
- ⇒ R 7 : EVバス20台, 太陽光162.6kW



2 令和8年度における脱炭素化の取組方針等について

カーボンニュートラルの実現に向けた取組の着実な推進

令和8年度はカーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・行政が連携しながら、脱炭素化を推進します。

市民や事業者の環境配慮行動を促進するための支援策や情報発信を行い、公共施設では太陽光発電設備等の導入や再生可能エネルギーへの切替を進めます。

市民・事業者の
実践行動の促進

脱炭素型ライフスタイルへの転換や脱炭素経営に積極的に取り組む
市民・事業者の拡大

再エネの
地産地消の推進

太陽光発電設備の最大限導入などによる再生可能エネルギーの地産地消の推進

先導的な取組の推進と
市内全域への波及

脱炭素先行地域の先導的な取組を市内全域に波及

2 令和8年度における脱炭素化の取組方針等について

(1) 市民 各種支援策の実施と合わせた効果的な情報発信・普及啓発により、自ら率先して実践行動できる市民を増やす

令和8年度の主な取組

【新規】もったいない運動20周年を契機とした普及啓発

⇒ 令和9年度に20周年を迎える「もったいない運動」のキックオフイベントの開催など

「みやエコ・アクション・ポイント」の実施

⇒ 環境配慮型イベントやキャンペーン等を活用した事業周知



太陽光発電設備や蓄電池等の導入支援

・ 家庭向け脱炭素化促進のための設備導入費の助成

⇒ 国や県の補助制度も併せて紹介するチラシや市HP, SNS等を活用した周知

太陽光発電設備・蓄電池等の導入支援

先行地域事業

・ 脱炭素先行地域計画に基づき、対象の一般住宅(陽東・ゆいの杜地区一部)への国交付金等を活用した助成

⇒ 住民説明会・相談会の実施, 商業施設での補助金の案内周知・導入相談受付, 導入事例の紹介

【新規】再エネ電力メニューへの切替促進 先行地域事業

・ 脱炭素先行地域計画に基づき、対象の一般住宅(陽東・ゆいの杜地区一部)への宇都宮ライトパワーによる再エネ電力メニューの提供

⇒ 巡回営業や商業施設等での案内周知

2 令和8年度における脱炭素化の取組方針等について

(2) 事業者 省エネ等に資する設備投資等の支援や、好事例の普及展開により事業者における主体的な取組を促進

令和8年度の主な取組

事業者向け脱炭素化促進のための設備導入支援

中小企業向け温室効果ガス排出量削減目標（SBT）設定等に対する支援

SBT認定企業に対する生産設備導入費を助成

- ・ 認定企業に対する設備導入費の補助率の上乗せ
⇒ 設備導入に向けた好事例や国等の補助制度の周知

太陽光発電設備の導入の推進 先行地域事業

- ・ 脱炭素先行地域計画に基づき、民間施設の設備導入に係る費用を助成（1事業者）
⇒ 事業実施に係る補助や個別相談や助言など導入に向けた支援

公共交通の脱炭素化の推進

- ・ 電気自動車等の導入に取り組むバス事業者やタクシー事業者を支援

・SBTとは、パリ協定が求める水準と整合した、5～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
・パリ協定において、2030年は極めて重要な中間地点と位置づけられていることから、SBT認定を受ける多くの企業は2030年を目標年次としている。

ベルモール

脱炭素経営



CO2削減!

省エネ!

▼EVバスお披露目式



2 令和8年度における脱炭素化の取組方針等について

(3) 行政 市役所自らが省エネ設備や太陽光発電などを導入するほか再エネ電力等の環境に優しい電力を調達するなど環境配慮行動に率先して取り組み，市内全域における脱炭素化を推進

令和8年度の主な取組

太陽光発電設備・蓄電池の導入の推進 一部，先行地域事業

- ・ 宇都宮ライトパワーによるPPA事業を活用
⇒ 公共施設におけるPPA事業を順次実施

公共施設における照明のLED化の推進

- ・ 上原・下栗市営住宅，美術館，旧篠原家住宅

宇都宮ライトパワーの再エネ電力メニュー等への切替

- ・ 環境に優しい再エネ電力メニュー等に順次切替

公用車の電気自動車への切替

- ・ 電気自動車3台の導入
⇒ 車両更新の時期に合わせて電動車化を推進

○先行地域（3施設）

⇒ ブレックスアリーナ宇都宮，清原水再生センター，清原工業団地排水処理施設

○先行地域外（9施設）

⇒ 河内中学校，瑞穂野中学校，富士見中学校，陽南中学校，城山中学校，戸祭小学校，宮の原小学校，豊郷南小学校，南図書館

